



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの世界成長ファンド

追加型投信／内外／株式

NISA成長投資枠対象

中野 晴啓からのメッセージ

トランプ関税交渉が参院選直後に急転直下の合意に至って、株価は想定外のポジティブサプライズと受け止め、狂喜乱舞の如き急上昇で反応しました。対欧州も日本との交渉内容を踏襲するような中身で合意を見せ、不確実性の払しょくをマーケットは好感して反応しましたが、あらゆる対米輸出に15%もの関税が賦課される現実に対し、企業業績にどれ程の恒常的影響が生じるのか、米国の輸入物価上昇にどこまでのインパクトとなるのか、そして世界の实体经济にこれから及ぶであろうネガティブ要素など、順次詳らかになるにつれ、株価は冷静な反応へと修正されて行くはずです。

また、日米欧の此の先の金融政策への舵取りが、中長期的なインフレ水準を大きく左右することとなり、そこへの関心も株価変動要因となるに違いありません。即ちあらゆる運用が、ここからの仮説の修正を迫られている局面に入ったと言えます。

トランプ大統領発のグローバルな構造転換は、米国一強という例外主義からのグレートローテーションだとすれば、長期資産形成もいずれ定まらるであろう新常識を踏まえた上で、これ迄の前提の修正を意識に置いていただきたいと思います。



代表取締役社長 中野晴啓

居林 通からのご報告



7月のなかの世界成長ファンドは堅調な推移を示しました。これは、トランプ関税についてアメリカと日本や欧州などが合意に達したことや、AIに対する投資が拡大する見込みであることが要因と考えています。なかの世界成長ファンドとしては、新規にTCWコンパウンダーズETFを組入れることで、主として米国のクオリティグロース企業に投資を拡大する予定です。

2025年も後半に入ってきましたが、昨年とは違って、マグニフィセント7(米国のハイテク主要7社)に投資が集中するのではなく、新興国を含めて良い企業があればアメリカ以外でも投資しようという機運が高まっていると見ています(5ページ参照)。これは世界各国に優れた企業が点在していると考えて、分散投資を行っている当ファンドにとってプラスとなる動きだと考えています。引き続き、不断の調査を続けながら優良成長株に長期投資をする、という方針で運用してまいります。なにとぞご愛顧のほどをよろしくお願い致します。

シニアポートフォリオマネージャー 居林 通

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

今年6月から「なかの号通信」をリリースいたしました。

「なかの号通信」では、なかのアセット社員一人ひとりの個性や普段は見えにくい『素顔』をお届けできればと考えております。マンスリーレポートとあわせてご覧ください。

<https://nakano-am.co.jp/fund/reports/>

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は **なかのアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
ホームページ:<https://nakano-am.co.jp/>





なかの資産マネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●基準価額及び純資産総額の推移（2025年7月末現在）

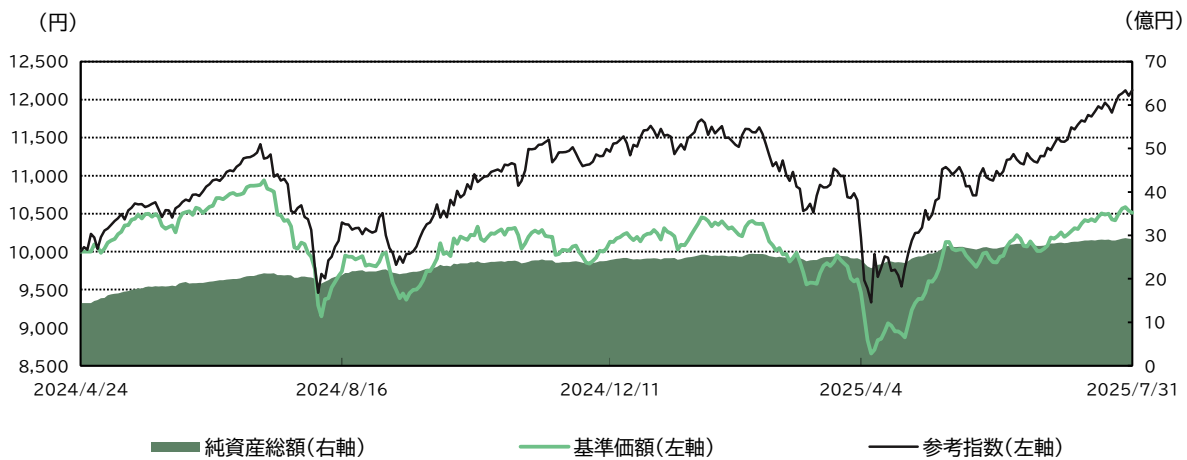
7月は株式市場全体としては堅調な動きを示しましたが、一部の医薬品関連の銘柄では大きな値動きがありました。特にデンマークのNOVO NORDISK社は期待の肥満治療薬の見通しを下方修正したことから大きく下落しました。組入れファンドの運用チームと協議して今後の対応を決めたいと思います。一方でAI関連の設備投資は引き続き拡大しており、26年には製造装置をはじめとした受注に結び付くと考えています。ASMLをはじめとした半導体製造装置関連銘柄に期待しています。（居林 通）

基準価額

10,512円

純資産総額

29億円



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。

※ 参考指数は「MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社で円換算しています。

※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期	0
2025/4/24	-
-	-
設定来合計	0

●騰落率

	当ファンド	参考指数
1ヶ月	3.0%	5.5%
3ヶ月	12.1%	18.3%
6ヶ月	1.5%	4.5%
1年	4.1%	15.9%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	5.1%	21.2%

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

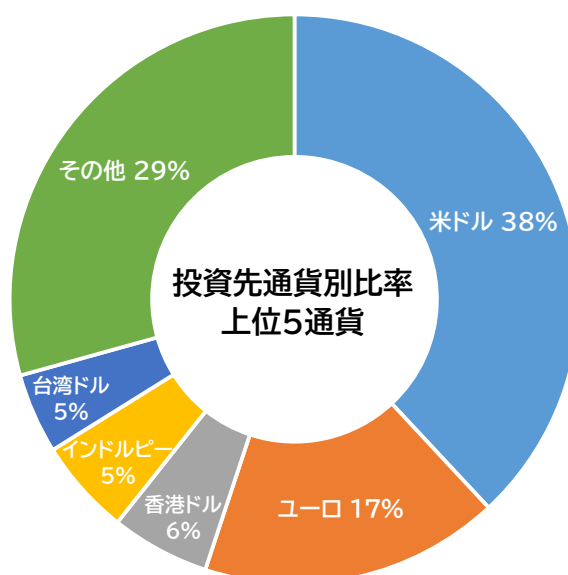
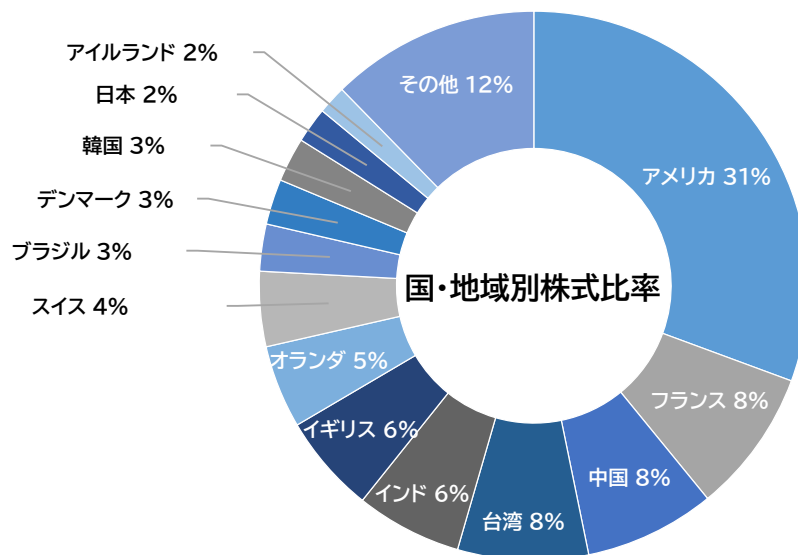
追加型投信／内外／株式

●資産の組入比率

なかの世界成長マザーファンド	97.0%
現金等	3.0%
合計	100%

ポートフォリオの状況(なかの世界成長マザーファンド)

●国・地域別株式比率/投資先通貨別比率(上位5通貨)



※ 「国・地域別比率」、「通貨別比率(上位5通貨)」は2025年6月末のデータをもとに2025年7月末現在の各ファンドの投資ウェイトで当社が計算しております。
※ その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

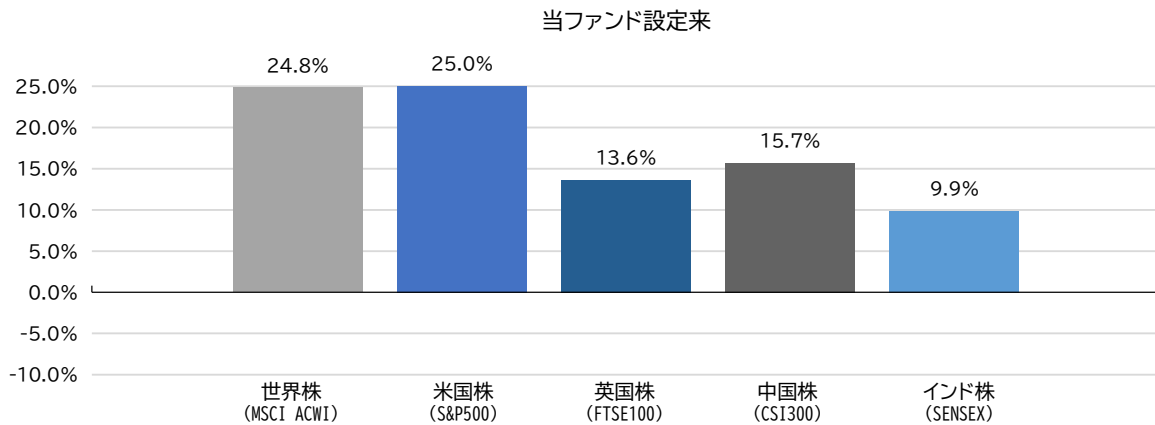
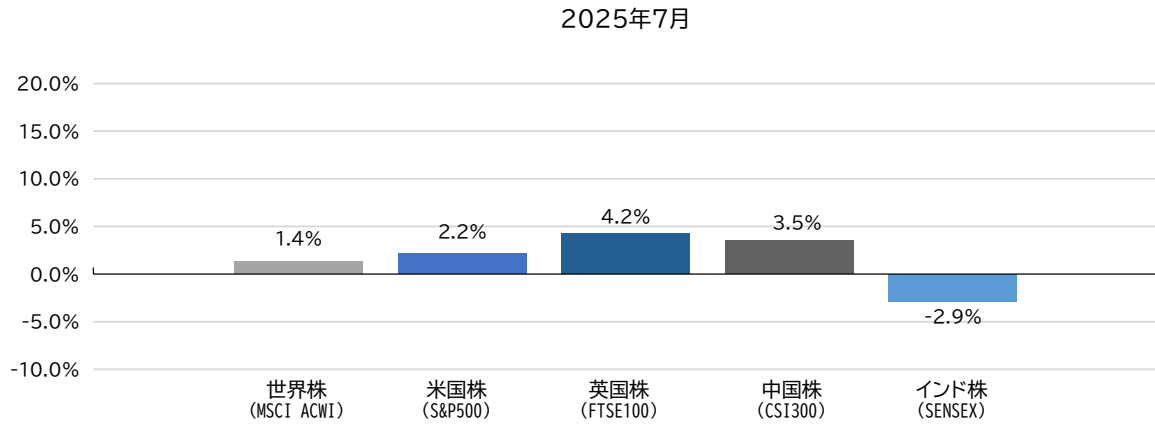
なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

<ご参考>

●地域の代表的な株価指数の騰落率



※上記の指数は現地通貨ベースです。

●為替レートの推移(米ドル/円)



※ 出所:Bloomberg
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

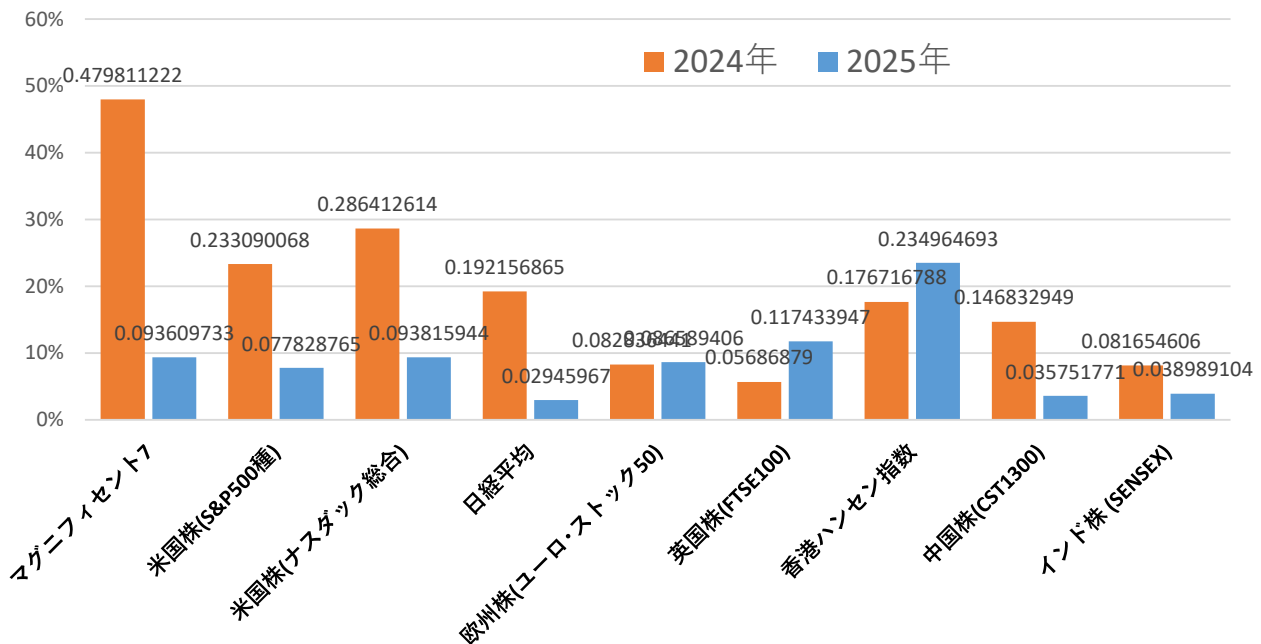
なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

<ご参考>

●世界の株価指数の騰落率 2024年と2025年(1月～7月末)



※上記の指数は現地通貨ベースです。

トランプ関税政策を機に、世界の投資マネーの行き先が変わっているように見えます。上記のグラフは、2024年の通年の各指数のリターンと、2025年の年初来(7月末まで)のリターンを見たものです。2024年はアメリカ株、特にマグニフィセント7と呼ばれる一握りの主としてAI関連の銘柄の一人勝ち、と言っても良い状況した。

それが、2025年に入ると様相が変わります。マグニフィセント7は横ばいの推移となり、代わりに香港であるとか、欧州の株式が買われるようになりました。トランプ関税政策は単純なアメリカ第一主義の手段ととらえられることが多いですが、その政策がもたらす結果は意外にも複雑です。これまでのアメリカの膨大な国内市場の需要を海外企業があてにできなくなり、その結果として欧州は域内投資を増やそうと努力したり、新たな設備投資が生まれたりしています。日本でも経営改革が加速しています。のちに振り返ってみると2025年はアメリカ以外の国で様々な変化が起きた年として記憶されるのではないのでしょうか。

*「マグニフィセント7」は、米国株式市場を代表するテクノロジー企業7社を指し、アルファベット(グーグルの親会社)、アップル、メタ(旧フェイスブック)、アマゾン、マイクロソフト、テスラ、エヌビディアで構成されています。これらの企業は時価総額が非常に大きく、株式市場だけでなく社会や経済に大きな影響を与えています。近年では特にAI技術と関連して脚光を浴びている企業群であり、2024年には投資マネーが集中しました。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●組入ファンドの概要（なかの世界成長マザーファンド）

	銘柄名	運用会社	騰落率 (月間※)	組入 比率
		ファンド概要		
1	コムジェスト世界株式ファンド (適格機関投資家限定)	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社 世界の企業を対象に徹底したファンダメンタル分析に基づいて、 高い利益成長が期待される企業を中心に、集中投資します。	5.0%	23.8%
2	アライアンス・バーンスタイン・エマージング 成長株ファンド(適格機関投資家専用)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 新興国の企業を中心に投資を行います。景気サイクルによる利益 成長ではなく、構造的な成長機会を重視しています。	1.6%	20.8%
3	アライアンス・バーンスタイン SICAV ーグローバル・グロース・ポートフォリオ (Fクラス)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー 主として新興国を含む世界各国の株式等に投資します。長期で優 れた利益成長を達成する可能性が高い企業に厳選投資します。	3.2%	18.4%
4	コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90 (適格機関投資家限定)	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社 主としてヨーロッパの企業を対象に、高い利益成長が期待される 企業を中心に個別銘柄を選定し、信託財産の成長を目指します。	2.4%	16.9%
5	ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV ーグローバル・インパクト・エクイティ・ ファンド(クラスS、円建て)	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 主として海外の社会と環境にプラスになる事業を行い、株価が将来にわたって上昇すると期待される企業に投資するファンドです。	3.9%	11.3%
6	スチュワート・インベスターズ・グローバル・ エマージング・マーケット・リーダーズ・ ファンド(クラスⅢ・円建て)	ファースト・センティア・インベスターズ(香港)リミテッド 優れた企業経営陣・文化、強力な事業基盤、強固な財務を備えた 高いクオリティを有する、確信度の高い企業のみを組入れます。	2.1%	6.6%
7	TCW コンパウンダーズ ETF(米国上場 ETF)	TCW・インベストメント・マネジメント・カンパニー 主に米国上場の株式を中心に、収益の継続性が見込まれるかつ代 替が難しい唯一無二のプロダクトを保有する高成長企業に集中投 資します。	—	0.9%
	現金等			1.2%

※ TCWコンパウンダーズETFは、組入れてから1ヶ月が経過していないため月間騰落率は記載しておりません。
※ 外貨建てのファンドにつきましては、円換算した騰落率です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●なかの世界成長ファンドに組み入れている上位20銘柄

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	台湾	情報技術	5.0%
2	ASML Holding N.V.	オランダ	情報技術	3.0%
3	Microsoft Corporation	米国	情報技術	2.5%
4	Alcon Inc.	スイス	ヘルスケア	1.7%
5	EssilorLuxottica Société anonyme	フランス	ヘルスケア	1.6%
6	Linde plc	米国	素材	1.5%
7	Intuit Inc.	米国	情報技術	1.3%
8	Tencent Holdings Limited	中国	コミュニケーション・サービス	1.2%
9	Visa Inc.	米国	金融	1.2%
10	Novo Nordisk A/S	デンマーク	ヘルスケア	1.1%
11	Johnson & Johnson	米国	ヘルスケア	1.1%
12	Amazon.com, Inc.	米国	一般消費財・サービス	1.0%
13	SK hynix Inc.	韓国	情報技術	0.9%
14	Alphabet Inc.	米国	コミュニケーション・サービス	0.9%
15	HDFC Bank Limited	インド	金融	0.9%
16	Schneider Electric S.E.	フランス	資本財・サービス	0.9%
17	Carvana Co.	米国	一般消費財・サービス	0.9%
18	Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	情報技術	0.8%
19	L’Air Liquide S.A.	フランス	素材	0.8%
20	Sea Limited	シンガポール	コミュニケーション・サービス	0.8%

※ 上位20銘柄は、各ファンドの組入上位10銘柄(6月末)をもとに2025年7月末現在の各ファンドの投資ウェイトで当社が計算しております。

※ 各ファンドで重複して保有している銘柄については合算して記載しております。

※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。

※ 「業種」はGICS(世界産業分類基準)によります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●ピックアップ！組入上位銘柄のパフォーマンスについて

～なかの世界成長ファンドの組入上位20銘柄の中から特にパフォーマンスの高かった銘柄をご紹介します～

No.	銘柄名	騰落率 (月間)	国・地域	業種	組入比率
1	サムスン電子	19.4%	韓国	情報技術	0.8%
2	Carvana Co.	15.8%	米国	一般消費財・サービス	0.9%
3	EssilorLuxottica Société anonyme	11.9%	フランス	ヘルスケア	1.6%

トップパフォーマンス銘柄について

1.サムスン電子

スマートフォンや半導体メモリで世界トップクラスのシェアを誇る、韓国の総合電機メーカー。本銘柄の株価上昇要因は、主に2つあります。第一に、収益の柱である半導体事業の力強い回復が確認されたことです。7月上旬に発表された第2四半期の暫定業績が市場予想を大きく上回り、特にAI向け高帯域メモリ(HBM)の需要増を背景に、メモリ価格の改善と収益性の回復が鮮明になりました。第二に、下半期に向けた事業への期待感です。7月下旬の決算説明会では、半導体事業のさらなる成長に加え、近く発表が見込まれる新型折りたたみ式スマートフォンへの期待が示されました。主力事業の回復と、新製品による市場活性化への期待が、投資家の買いを後押ししました。

2. Carvana (カーバナ)

中古車のオンライン販売プラットフォームを運営する本銘柄の株価上昇要因は、主に2つあります。第一に、販売台数が過去最高を記録するなど、主要業績が市場予想を大きく上回った点です。これにより、同社独自のオンライン中心のビジネスモデルが、顧客から強く支持されていることが改めて示されました。第二に、収益性が著しく改善した点です。効率的な事業運営に加え、買収したオークション事業との相乗効果が本格化し、一台あたりの利益率も大きく向上しました。この力強い結果を受けて通期の業績見通しが引き上げられたことも、投資家の持続的な成長への信頼感を高める要因となりました。

3. EssilorLuxottica (エシロールルックスオティカ)

「Ray-Ban」などの有名ブランドを多数保有する世界最大のアイウェア企業。本銘柄の株価上昇要因は、主に2つあります。第一に、コア事業の盤石な成長です。アジア地域が牽引する形で全体の売上高が市場予想を上回り、「Ray-Ban」や「Oakley」の根強い人気に支えられる事業基盤が再評価されました。第二に、イノベーション分野での成功です。Meta社と共同開発したスマートグラスの販売が好調に推移していると報告され、新たな成長ドライバーとしての期待を集めました。伝統的な事業の強みに加え、未来の成長分野を切り開く姿勢が投資家に評価されました。

※ 組入上位銘柄は、各ファンドの組入上位10銘柄(6月末)をもとに2025年7月末現在の各ファンドの投資ウェイトで当社が計算しております。
※ 各ファンドで重複して保有している銘柄については合算して記載しております。
※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。
※ 「業種」はGICS(世界産業分類基準)によります。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●各ファンドの組入上位5銘柄

コムジスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	8.5%	28.3%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	6.6%	35.2%
3	リンデ	米国	素材	5.3%	1.9%
4	ビザ	米国	金融	5.0%	0.2%
5	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	4.8%	5.5%

アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	9.2%	28.3%
2	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	5.2%	16.3%
3	SKハイニックス	韓国	情報技術	4.7%	54.4%
4	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	金融	3.0%	-0.1%
5	PICCプロパティ&カジュアルティ	中国	金融	2.8%	16.9%

アライアンス・バーンスタイン SICAV－グローバル・グロース・ポートフォリオ(Fクラス)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Amazon.com, Inc.	米国	一般消費財・サービス	5.5%	26.9%
2	Microsoft Corp.	米国	情報技術	5.1%	35.2%
3	Carvana Co.	米国	一般消費財・サービス	4.9%	59.7%
4	Sea Ltd.	シンガポール	コミュニケーション・サービス	4.4%	16.9%
5	Taiwan Semiconductor Manufacturing	台湾	情報技術	3.7%	28.3%

コムジスト・ヨーロッパ・ファンド90(適格機関投資家限定)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	5.9%	5.5%
2	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	5.4%	13.8%
3	エア・リキード	フランス	素材	4.9%	-2.6%
4	アルコン	スイス	ヘルスケア	4.5%	-9.5%
5	エシロールルックスオティカ	フランス	ヘルスケア	4.2%	4.8%

ディー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV－グローバル・インパクト・エクイティ・ファンド(クラスS、円建て)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Linde	米国	素材	2.9%	1.9%
2	Popular	米国	金融	2.5%	20.9%
3	Synopsis	米国	情報技術	2.4%	38.0%
4	ASML Holding NV	オランダ	情報技術	2.3%	5.5%
5	Hubbell	米国	資本財・サービス	2.3%	20.9%

スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・リーダーズ・ファンド(クラスⅢ・円建て)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	Taiwan Semiconductor (TSMC)	台湾	情報技術	8.6%	28.3%
2	HDFC Bank	インド	金融	6.4%	6.3%
3	Mahindra & Mahindra	インド	一般消費財・サービス	6.4%	10.2%
4	Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	情報技術	4.4%	29.4%
5	Wal-Mart de Mexico SAB de CV	メキシコ	生活必需品	3.4%	-10.5%

※ 原則、各運用会社からのデータを基に作成

※ 上記はデータが入手できる2025年6月末現在の情報です。

※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。

※ 「業種」はGICS(世界産業分類基準)によります。

※ 組入比率は、各ファンドの純資産総額を100とした場合の比率です。

※ 「過去3ヶ月リターン」は、2025年7月末現在の情報を現地通貨ベースで表示しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

TCW コンパウンダーズ ETF(米国上場ETF)

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	コンステーション・ソフトウェア	カナダ	情報技術	14.0%	-3.8%
2	トランスタイム・グループ	米国	資本財・サービス	9.2%	13.8%
3	ファイザー	米国	金融	8.5%	-24.7%
4	ウェイト・コネクションズ	カナダ	資本財・サービス	8.0%	-4.8%
5	ハイ	米国	資本財・サービス	6.2%	30.4%

※ 原則、各運用会社からのデータを基に作成
※ 上記はデータが入手できる2025年6月末現在の情報です。
※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。
※ 「業種」はGICS(世界産業分類基準)によります。
※ 組入比率は、各ファンドの純資産総額を100とした場合の比率です。
※ 「過去3ヶ月リターン」は、2025年7月末現在の情報を現地通貨ベースで表示しています。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

お知らせ

今年6月から「なかの号通信」をリリースしています。
「なかの号通信」では、運用チームからのメッセージや投資のちょこっとコラム、当社社員の日常など、なかのアセット社員一人ひとりの個性や普段は見えにくい『素顔』をお届けしています。当マンスリーレポートとあわせてぜひご覧ください。

<https://nakano-am.co.jp/fund/reports/>



運用チームからのメッセージ(2/2)

運用チームからのメッセージ(1/2)



* * * * *

投信の分配金に意味はあるのか？

投資の目的に照らしては非合理的か

投資の目的に応じては非合理的な投資である。投資においては、利得とリスクとに比例した投資の目的を持つ投資家もまた存在するが、現状は日本の株式投資では、利得よりもリスク回避が投資の目的となっており、利得よりもリスク回避が優先される傾向にある。これは、日本企業は比較して経営が安定している。株式である、一部でも売却すると正確な価格の形成が困難な性質があるが、金融機関や投資銀行では非合理的なものとして経営的な意味でしかなく、保有者がその価値を認めていない。保有者がその価値を認めているのは、投資家としての利得よりもリスク回避の目的によるものである。利得よりもリスク回避の目的による投資家は投資家として合理的であるという投資家もいるだろうが、厳しくいえば、投資家は、経営的な目的で買入れたら、分利配当に投資家として買入るべきだ。もしも投資家が買入るべき目的が利得に一致しないならば、売却が可能なものは売却したほうがよい。不要な人は売却して、利得を必要とする人に譲渡するべきである。譲渡するならば合理的である。(先哲月25日)

B) 4



※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかの資産マネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、内外の投資信託への投資を通じて、世界の成長企業に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。

ファンドの特色

- 1 世界の株式に投資することで、日本以外の魅力的な投資機会も捉えることを目指します。
- 2 長期の資産形成を目指して、長期視点で世界の成長企業（クオリティ・グロース企業）の株式に投資を行います。
- 3 多面的な調査を行った上で、長期的に成長が期待される企業に投資をするアクティブファンドに、割安と考えられるタイミングで投資を行うことを目指します。
- 4 原則として、為替ヘッジは行いません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

また、マザーファンドを通じて複数の投資信託証券（投資対象ファンド）に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

※ マザーファンドを通じて内外の投資対象ファンドに投資を行い、実質的に世界の株式等に投資を行います。

分配方針

毎決算時（原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - ・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

● カントリーリスク

主要投資対象ファンドの投資対象国において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



なかの資産マネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- ・ 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

● 手続・手数料等

お申込メモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
信託期間	無期限(2024年4月25日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none">・ 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。・ 信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none">・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。・ 配当控除の適用はありません。・ 益金不算入制度は適用されません。



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、 年率0.605% (税抜0.55%) を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
	投資対象ファンド	年率0.4%～0.9%程度(税抜) ※運用・管理報酬等の料率は投資対象ファンドにより異なります。
	実質的な負担	年率1.3%±0.2%程度(税込) ※投資対象ファンドの組入比率の変更などにより変動します。
その他の費用・ 手数料	監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。 ※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※

法人の場合は上記と異なります。

上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 ホームページアドレス： https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社



なかのアセットマネジメント

8月マンスリーレポート（2025年7月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- ・当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ・信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- ・当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ・本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。